

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷓池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷓池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	203,145	200,994	424,406
経常利益 (百万円)	2,878	2,295	10,609
四半期(当期)純利益 (百万円)	859	8,857	4,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,552	10,128	6,931
純資産額 (百万円)	251,955	262,003	254,150
総資産額 (百万円)	366,989	382,893	337,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.87	81.15	41.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	68.3	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,029	12,009	28,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,980	18,940	9,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,795	26,038	37,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,529	61,089	41,830

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.72	92.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清涼飲料事業において、平成27年5月18日付の当社による四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式の全株取得に伴い、平成27年6月30日をみなし取得日として当第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。また、同社の関連会社である株式会社リソースを持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、日本製紙株式会社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社の発行済普通株全部を日本製紙株式会社より取得して完全子会社化することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が継続し、個人消費についても持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、清涼飲料各社間の激しい販売競争などの影響により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成27年の経営方針を、『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、健康志向が高まる中、大手企業をはじめとした他業種からの新規参入や低価格商品の増加等により、両市場ともに、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、平成27年の重点戦略を、「通販プラットフォームの強化（商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略）」、「新機能性表示制度に対応した商品戦略」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### < 売上高 >

清涼飲料事業においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減等により、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ12億9千3百万円減少し、1,847億3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、消費税増税後の市場低迷に伴う販売減少等により、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億5千6百万円減少し、162億9千万円（同比5.0%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ21億5千万円減少し、2,009億9千4百万円（同比1.1%減）となりました。

#### < 営業利益および経常利益 >

清涼飲料事業においては、コストの削減に取り組んだものの、上述した売上高の減少により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億6千9百万円減少し、11億6千8百万円（同比18.8%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億5千5百万円減少し、12億6千2百万円（同比10.9%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億2千5百万円減少し、24億3千万円（同比14.9%減）となりました。また、主に営業利益の減少により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億8千2百万円減少し、22億9千5百万円（同比20.2%減）となりました。

#### < 四半期純利益 >

経常利益は減少したものの、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益84億4千5百万円を特別利益に計上したことなどにより、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ79億9千7百万円増加し、88億5千7百万円（同比930.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 清涼飲料事業

清涼飲料事業は、コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,847億3百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は、11億6千8百万円（同比18.8%減）となりました。

#### ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、162億9千万円（同比5.0%減）となり、営業利益は、12億6千2百万円（同比10.9%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、1億5千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億9百万円の収入（前年同期20億2千9百万円の収入）となりました。たな卸資産の増減の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ99億7千9百万円の増加となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、189億4千万円の支出（前年同期29億8千万円の支出）となりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ159億6千万円の減少となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、260億3千8百万円の収入（前年同期37億9千5百万円の支出）となりました。社債の発行による収入などにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ298億3千4百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ192億5千8百万円増加し、610億8千9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

#### 当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していかうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみなさまの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

#### b. 基本方針実現のための取組み

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間では、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

なお、当社は、今後の設備投資に充当することを主目的として、平成27年6月に無担保普通社債の発行により、資金調達を行っております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 ( - )	清涼飲料事業	自動販売機、クーラー取得	6,030	平成27年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	111,125	-	15,231	-	108,166



## (6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	17,075	15.37
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	4.23
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区銀座七丁目10番16号	4,407	3.97
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
MSCO CUSTOMER SECURI TIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	3,975	3.58
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,463	3.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	2,203	1.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,855	1.67
計	-	50,960	45.86

(注) 1. 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年5月28日現在、インダ  
ス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーが6,051千株を保有している旨の記載がありますが、当  
社として当第2四半期会計期間末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含め  
ておりません。

2. 自己株式1,985千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,985,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,901,100	1,089,011	-
単元未満株式	普通株式 238,814	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,089,011	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,985,800	-	1,985,800	1.79
計	-	1,985,800	-	1,985,800	1.79

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼 渉外秘書室長	取締役	常務執行役員 管理統括部長	古賀 靖教	平成27年4月1日
取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼 渉外秘書室長 兼 企画部長	取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼 渉外秘書室長	古賀 靖教	平成27年5月18日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,996	61,303
受取手形及び売掛金	127,797	31,747
有価証券	100	-
商品及び製品	25,659	30,759
仕掛品	547	682
原材料及び貯蔵品	2,166	3,992
その他	18,098	20,123
貸倒引当金	316	376
<b>流動資産合計</b>	<b>116,050</b>	<b>148,231</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	33,132	34,516
機械装置及び運搬具（純額）	23,252	23,382
販売機器（純額）	27,113	31,669
土地	59,155	63,377
建設仮勘定	11	192
その他（純額）	1,457	2,292
<b>有形固定資産合計</b>	<b>144,124</b>	<b>155,431</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	39,539	38,214
その他	8,160	8,624
<b>無形固定資産合計</b>	<b>47,699</b>	<b>46,838</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,162	22,211
退職給付に係る資産	-	151
その他	10,622	10,615
貸倒引当金	398	586
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>29,386</b>	<b>32,391</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>221,210</b>	<b>234,662</b>
<b>資産合計</b>	<b>337,260</b>	<b>382,893</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	26,681
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	2,024	986
未払金	20,649	21,361
販売促進引当金	260	332
その他	8,173	7,281
流動負債合計	51,375	59,160
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	2,719	1,460
退職給付に係る負債	3,871	3,608
役員退職慰労引当金	149	153
その他	4,993	6,506
固定負債合計	31,734	61,729
負債合計	83,109	120,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	131,355	137,921
自己株式	4,580	4,584
株主資本合計	251,079	257,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,389	5,015
繰延ヘッジ損益	317	151
為替換算調整勘定	16	15
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,228
その他の包括利益累計額合計	2,696	3,953
少数株主持分	374	408
純資産合計	254,150	262,003
負債純資産合計	337,260	382,893

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	203,145	200,994
売上原価	100,884	99,742
売上総利益	102,260	101,252
販売費及び一般管理費	99,404	98,821
営業利益	2,855	2,430
営業外収益		
受取利息	43	23
受取配当金	197	203
持分法による投資利益	62	-
その他	444	345
営業外収益合計	748	572
営業外費用		
支払利息	281	173
持分法による投資損失	-	4
固定資産除却損	152	214
社債発行費	-	133
その他	292	181
営業外費用合計	725	707
経常利益	2,878	2,295
特別利益		
投資有価証券売却益	67	74
負ののれん発生益	-	8,445
特別利益合計	67	8,520
特別損失		
固定資産除却損	-	396
投資有価証券評価損	18	78
商品表記対応費用	190	-
構造改革費用	741	-
特別損失合計	950	475
税金等調整前四半期純利益	1,995	10,340
法人税、住民税及び事業税	875	1,052
法人税等調整額	249	417
法人税等合計	1,124	1,469
少数株主損益調整前四半期純利益	871	8,871
少数株主利益	11	13
四半期純利益	859	8,857

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871	8,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	1,625
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	1,265	209
持分法適用会社に対する持分相当額	64	158
その他の包括利益合計	1,681	1,257
四半期包括利益	2,552	10,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,541	10,115
少数株主に係る四半期包括利益	11	13

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,995	10,340
減価償却費	11,238	11,323
のれん償却額	1,324	1,324
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	615	526
受取利息及び受取配当金	241	226
支払利息	281	173
持分法による投資損益(は益)	62	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	67	74
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	18	78
固定資産売却損益(は益)	170	71
固定資産除却損	110	409
負ののれん発生益	-	8,445
売上債権の増減額(は増加)	2,433	1,397
たな卸資産の増減額(は増加)	6,101	2,321
その他の資産の増減額(は増加)	1,560	142
仕入債務の増減額(は減少)	4,925	5,701
その他の負債の増減額(は減少)	3,488	1,927
その他	9	322
小計	5,157	14,548
利息及び配当金の受取額	258	228
利息の支払額	285	171
法人税等の支払額	3,275	2,797
法人税等の還付額	175	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029	12,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13	7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,697	234
固定資産の取得による支出	10,696	9,861
固定資産の売却による収入	753	571
子会社株式の取得による支出	301	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,124
長期貸付けによる支出	680	279
長期貸付金の回収による収入	280	480
定期預金の預入による支出	105	100
定期預金の払戻による収入	5,105	150
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,980	18,940



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50
長期借入金の返済による支出	1,258	1,258
社債の発行による収入	-	29,866
自己株式の取得による支出	1	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,292	2,291
少数株主への配当金の支払額	34	34
その他	208	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,795	26,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,746	19,106
現金及び現金同等物の期首残高	60,275	41,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	152
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,529	61,089

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社は、平成27年1月1日付で当社が株式を取得したパシフィックエース株式会社を、同日付で吸収合併し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い平成27年6月30日をみなし取得日として当第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結会計期間末より、同社の関連会社である株式会社リソースを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が前連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形及び売掛金	12百万円	- 百万円

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	34,900百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	34,900	35,400

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売手数料	19,807百万円	19,408百万円
広告宣伝費	14,703	15,260
給料賃金	12,522	11,891
業務委託費	8,839	9,863
輸送費	8,367	9,185
有形固定資産減価償却費	6,466	6,610
賞与	3,899	3,682
退職給付費用	509	358
販売促進引当金繰入額	233	332
貸倒引当金繰入額	27	138
役員退職慰労引当金繰入額	8	10

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	37,883百万円	61,303百万円
有価証券勘定	20,627	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	365	213
償還期間が3ヵ月を超える債券等	2,615	-
現金及び現金同等物	55,529	61,089

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	185,997	17,147	203,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	185,997	17,147	203,145
セグメント利益	1,438	1,417	2,855

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	184,703	16,290	200,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	184,703	16,290	200,994
セグメント利益	1,168	1,262	2,430

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

清涼飲料事業において、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、8,445百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 : 四国コカ・コーラボトリング株式会社  
事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

コカ・コーラボトラーである当社および四国コカ・コーラボトリング株式会社は、それぞれの事業エリアのリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、当社および四国コカ・コーラボトリング株式会社を取り巻く経営環境は厳しさを一層増しております。

このような環境下、当社は、西日本地域のコカ・コーラボトリングビジネスを一元的に管理・運営することにより同ビジネスの効率化を図ることが必要かつ最善と判断し、四国コカ・コーラボトリング株式会社の発行済普通株式全部を取得して完全子会社化することにいたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年5月18日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式取得により四国コカ・コーラボトリング株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を、被取得企業の当第2四半期連結会計期間末である平成27年6月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	9,760百万円
取得に直接要した費用	217百万円
取得原価	9,977百万円

## 4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

8,445百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.87	81.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	859	8,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	859	8,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,142	109,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、平成27年6月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 2,182百万円
- b. 1株当たりの金額 20円
- c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年9月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。